

## 堺セーフシティ・プログラム推進事業

### 1 堺セーフシティ・プログラムとは

UN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)が世界の各都市に呼びかけて、セーフシティーズ・グローバル・イニシアティブ(女性や女兒への暴力のないセーフシティ世界計画)に取り組んでいる。

この事業は、安全な都市空間の形成を目的とし、「公的空間」における女性と女兒に対する性暴力やセクシュアルハラスメントを防止・減少させる有効な対策を構築し、最終的に世界各都市が有効な防犯モデルを提供するものである。

堺市では、「すべての女性や子どもにとって安全・安心なまちづくり」をめざし、「堺セーフシティ・プログラム」としてこの事業に取り組んでいる。

#### ○ 本市の参画

2012年 ミチエル・バチエレ UN Women 事務局長(当時)が堺市表敬時に参加を要請

2013年 堺市長が参加を表明(日本で初)

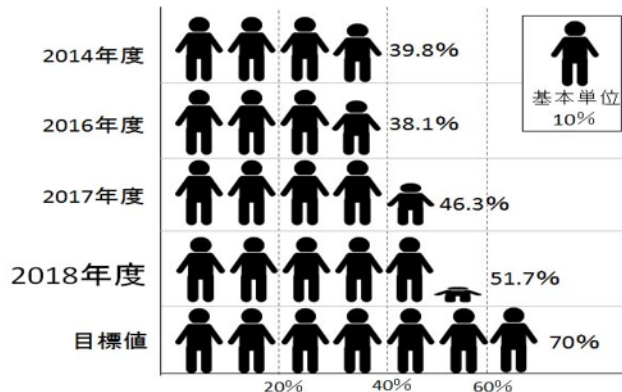
\* 2018年9月現在の参加都市

堺市(日本)、ダブリン(アイルランド)、ブリュッセル(ベルギー)、ニューヨーク(アメリカ)、カイロ(エジプト)、メキシコシティ(メキシコ)、マドリード(スペイン)、ロンドン(イギリス)ほか

#### ○ 計画期間 2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの5年

### 2 2018年度(平成30年度)における進捗状況

#### 【体感治安が「よい」「どちらかといえばよい」と感じている人の割合】



市政モニターアンケート<sup>1)</sup>において、『体感治安が「よい」「どちらかといえばよい」と感じている人の割合』は、2018年度は51.7%であった。目標値は70%。

1) 堺市では、市政の重要な課題や市民生活に関係の深い問題などに関して、市民意識を迅速に把握し、市政の効率的かつ合理的な運営に役立てるため、アンケートを利用した市政モニター制度を実施している。市内在住・在勤・在学の18歳以上の方が対象で、インターネットを通じてアンケートに回答するeモニターと郵送方式でアンケートに回答する郵送モニターの計500人で構成。

## 【性犯罪認知件数（強制性交等、強制わいせつ）】



性犯罪（強制性交等<sup>1)</sup>、強制わいせつ）の顕在化に取り組んでいるが、性犯罪が減少していくことが望ましい<sup>2)</sup>ことから、目標設定値を2014年から半減とした。2018年は73件であった。

- 1) 2017年度から「強姦」が「強制性交等」に変更となった。また、集計するデータに男性被害も含まれるようになった。
- 2) 犯罪件数は最終的には減少するのが望ましい。ただし、犯罪認知件数は警察が把握している件数であり過渡期として潜在的な被害が顕在化する点でプラスに評価することもできる。

### 3 主な取組と成果

#### I. ハード面における安全・安心な生活環境の確保

##### コンビニエンスストアと連携した性表現対策

市内コンビニエンスストアの雑誌コーナーに販売されている成人向け雑誌が、容易に子どもの目に触れることのないよう、趣旨に賛同するコンビニエンスストアチェーンの協力を得て、配架ラックに板を装着したり、雑誌を色付きフィルムで包装する、などの取組を推進している。

市では、これらの取組を実施する店舗が増えるよう働きかけを行っている。賛同が得られた店舗には、フィルム等資材を提供したり、「女性と子どもにやさしい店」と記載した店舗掲示用ステッカー等を提供するなどを行っている。当初協力店舗は11店舗からスタートした。一部店舗の閉店や自主的な販売中止などを経て、2018年度には実施店舗数は10店舗となった。

本取組は、開始以来、市内外で多くの反響を呼び、他市や他県の担当者や議会から問い合わせや視察があった。そのなかの一つである、千葉市の働きかけにより、大手流通グループのイオングループが、2018年1月、成人向け雑誌そのものの販売を中止することを発表した。さらに、2019年1月、コンビニエンスストア大手の「セブン-イレブン・ジャパン」、「ファミリーマート」、「ローソン」が2019年8月末までに原則全店で販売を中止することを発表した。

大手コンビニエンスストア3社が成人向け雑誌の販売中止を決定するに至った背景として、東京五輪等の国際的イベントが控えていることや、女性利用客の増加等があるが、本市の取組が他の地域にも影響を与え、同様の取組が広がったことは大きな成果である。



コンビニ成人雑誌のコーナー

## Ⅱ. 性暴力被害者支援に係る関連機関の連携強化・性犯罪の顕在化

### 性暴力被害者への具体的対応と対策

堺市立学校園に在籍する幼児、児童及び生徒に対する性暴力の未然防止対策、再発防止対策、二次被害の防止対策等について審議するため、2018年10月に「堺市立学校園性暴力防止対策等推進委員会」を設置した。



堺市立学校園性暴力防止対策等推進委員会

子どもの性暴力防止等に関する専門委員会が設置されたのは、政令市で初めてである。本委員会は、法律、医療、心理、福祉、教育等について専門的な知識や経験を有する者で構成し、2018年度は2度開催した。教職員が生徒等からの相談を受けた際に適切な対応をするため、性暴力防止等の対応に関するガイドラインとなるものを、委員監修のもと作成している。

## Ⅲ. 性暴力の被害者にも加害者にもならない当事者意識の啓発

### デートDV等予防出張セミナー

重大な人権侵害であるDV・デートDV・性暴力などあらゆる暴力の根絶のためには、次世代を担う若者が、正しい知識を身に付け、被害者にも加害者にもならないという当事者意識を高めることが特に重要である。このような認識のもと、堺市内の小学校、中学校、高校、大学、専門学校



デートDV等予防出張セミナー(小学生)

の学生を対象に、専門知識を持つ団体等から講師を派遣し、デートDV・性暴力の予防啓発セミナーを開始した。2018年度は、8校からの申込があり、10回の講座を実施し、1,591人がセミナーを受講した。生徒アンケートでは、「暴力を振るわれていい人はいないということが心に残った」、「自分の身を守るためにも、自分の意思を伝えなければいけないと思った」等の声があり、セミナーを受講したことで、生徒が当事者意識を持ち、暴力は許されないものであることを理解できたことがわかる。

## IV. 安全・安心を支える市民意識の醸成と市民参加の強化

### 青色防犯パトロール活動

市民が安心して暮らすことのできる地域社会の形成に寄与するため、青色回転灯を装備し、警察車両と同様の塗装を施した青色防犯パトロール車両を用いて、地域ボランティアが自主的にパトロール活動を行っている。堺市ではこれらの活動を支援するため、燃料費等の活動経費の一部を補助し、また、新たに活動を開始する団体へ車両の無償譲渡を行っている。



青色防犯パトロールによる巡回風景

2018年度においては、42団体、75台の車両によりパトロール活動が実施された。そのうち、34団体、38台の活動に対して補助金による支援を実施し、4団体に対し、車両の無償譲渡を行った。パトロールの実施頻度や実施範囲は、各ボランティア団体が、小学生の登下校を中心に実施するなど、地域の実情に合わせて様々な時間帯で行われている。この取組は、地域の防犯意識の高揚や「見守られている」という安心感の醸成に繋がっており、地域の体感治安の向上にも効果を発揮している。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

